

平成26年8月8日
三井生命保険株式会社**平成26年度第1四半期報告**

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の、平成26年度第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	12 頁
7. 特別勘定の状況	……	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,182	214,472	2,174	99.6	211,618	98.7
個 人 年 金 保 険	488	24,191	486	99.6	24,289	100.4
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,671	238,663	2,660	99.6	235,907	98.8
団 体 保 険	—	136,414	—	—	136,888	100.3
団 体 年 金 保 険	—	8,199	—	—	8,178	99.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	43	2,073	2,655	△ 581	41	95.1	2,061	99.4	2,560	△ 499
個 人 年 金 保 険	1	96	101	△ 4	4	310.5	422	436.4	429	△ 6
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	44	2,170	2,756	△ 585	45	102.6	2,484	114.5	2,990	△ 506
団 体 保 険	—	317	317	—	—	—	315	99.3	315	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—	—	—	0	0	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
解約・失効高	3,785	3,338
解約・失効率	1.51	1.42

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
			前年度末比
個 人 保 険	3,796	3,785	99.7
個 人 年 金 保 険	1,353	1,355	100.1
合 計	5,149	5,140	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,248	1,248	100.1

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
			前年同期比
個 人 保 険	55	69	126.4
個 人 年 金 保 険	3	17	438.3
合 計	59	87	147.1
うち医療保障・生前給付保障等	17	24	134.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,217	1,319	108.4
資 産 運 用 収 益	810	501	61.9
保 険 金 等 支 払 金	1,452	1,377	94.8
資 産 運 用 費 用	466	172	37.0
経 常 利 益	31	83	268.0
特 別 利 益	0	0	17.6
特 別 損 失	5	5	95.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	37	38	103.5
四 半 期 純 利 益	1	45	3,265.9

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
			前年度末比
総 資 産	72,228	72,544	100.4

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	378,203	5.7	377,302	5.6
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,891	0.3	20,926	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,320,741	65.0	4,405,609	65.9
公 社 債	2,973,159	44.7	3,033,025	45.4
株 式	323,127	4.9	329,048	4.9
外 国 証 券	999,783	15.0	1,021,555	15.3
公 社 債	754,910	11.3	773,405	11.6
株 式 等	244,873	3.7	248,149	3.7
その他の証券	24,670	0.4	21,980	0.3
貸 付 金	1,580,852	23.8	1,520,587	22.8
保険約款貸付	77,150	1.2	75,136	1.2
一般貸付	1,503,701	22.6	1,445,451	21.6
不 動 産	261,810	4.0	260,979	3.9
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	80,851	1.2	100,643	1.5
貸倒引当金	△ 720	△ 0.0	△ 710	△ 0.0
合 計	6,643,829	100.0	6,685,538	100.0
うち外貨建資産	823,347	12.4	850,589	12.7

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 251,331百万円、当第1四半期会計期間末: 265,476百万円)

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	24,380	25,537	1,157	1,157	-	24,380	1,157	1,157	-	
公 社 債	15,607	16,164	557	557	-	15,607	557	557	-	
外国公社債	4,000	4,013	13	13	-	4,000	13	13	-	
買入金銭債権	4,773	5,360	586	586	-	4,773	586	586	-	
責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464	
公 社 債	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,193,125	2,452,410	259,285	275,997	16,711	2,289,169	163,240	185,340	22,099	
公 社 債	1,146,202	1,195,686	49,483	50,256	772	1,146,202	49,483	50,256	772	
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004	
外国証券	758,401	867,011	108,609	116,510	7,901	854,446	12,564	25,854	13,289	
公 社 債	637,379	750,910	113,531	114,663	1,132	733,424	17,486	24,007	6,520	
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768	
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-	
買入金銭債権	16,191	17,118	927	960	33	16,191	927	960	33	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	
合 計	3,979,370	4,421,876	442,505	459,681	17,175	4,075,415	346,460	369,024	22,563	
公 社 債	2,923,675	3,155,779	232,103	233,339	1,236	2,923,675	232,103	233,339	1,236	
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004	
外国証券	762,401	871,024	108,622	116,523	7,901	858,446	12,577	25,867	13,289	
公 社 債	641,379	754,923	113,544	114,677	1,132	737,424	17,499	24,020	6,520	
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768	
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-	
有価証券合計	3,913,406	4,354,397	440,991	458,133	17,141	4,009,451	344,946	367,476	22,530	
買入金銭債権	20,964	22,478	1,513	1,547	33	20,964	1,513	1,547	33	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等96,044百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当事業年度末については該当金額がありません。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	20,061	21,236	1,175	1,175	-	20,061	1,175	1,175	-
公 社 債	15,404	15,931	527	527	-	15,404	527	527	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	4,656	5,304	648	648	-	4,656	648	648	-
責任準備金対応債券	1,806,325	2,012,015	205,690	205,797	106	1,806,325	205,690	205,797	106
公 社 債	1,806,325	2,012,015	205,690	205,797	106	1,806,325	205,690	205,797	106
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,222,084	2,491,951	269,866	284,873	15,007	2,303,430	188,521	206,277	17,756
公 社 債	1,157,015	1,211,294	54,279	54,401	121	1,157,015	54,279	54,401	121
株 式	206,247	314,360	108,113	115,376	7,262	206,247	108,113	115,376	7,262
外 国 証 券	790,322	892,935	102,612	110,201	7,588	871,667	21,267	31,605	10,338
公 社 債	666,308	773,405	107,097	108,227	1,130	747,653	25,751	29,631	3,879
株 式 等	124,014	119,529	△ 4,484	1,974	6,458	124,014	△ 4,484	1,974	6,458
その他の証券	17,282	21,089	3,807	3,807	-	17,282	3,807	3,807	-
買 入 金 銭 債 権	15,216	16,270	1,053	1,087	33	15,216	1,053	1,087	33
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
合 計	4,048,471	4,525,203	476,732	491,846	15,114	4,129,816	395,386	413,249	17,863
公 社 債	2,978,745	3,239,242	260,496	260,725	228	2,978,745	260,496	260,725	228
株 式	206,247	314,360	108,113	115,376	7,262	206,247	108,113	115,376	7,262
外 国 証 券	790,322	892,935	102,612	110,201	7,588	871,667	21,267	31,605	10,338
公 社 債	666,308	773,405	107,097	108,227	1,130	747,653	25,751	29,631	3,879
株 式 等	124,014	119,529	△ 4,484	1,974	6,458	124,014	△ 4,484	1,974	6,458
その他の証券	17,282	21,089	3,807	3,807	-	17,282	3,807	3,807	-
有 価 証 券 合 計	3,992,597	4,467,628	475,030	490,111	15,080	4,073,943	393,685	411,514	17,829
買 入 金 銭 債 権	19,873	21,575	1,701	1,735	33	19,873	1,701	1,735	33
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等81,345百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当第1四半期会計期間末は該当金額がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,202	1,594
その他の有価証券	147,888	142,871
非上場国内株式	19,001	13,984
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	128,887	128,887
合 計	149,090	144,465

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△199百万円、当第1四半期会計期間末は△347百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		144,203	135,302
コ ー ル 口 一		234,000	242,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	20,926
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,088	4,972,819
(うち国債)	(2,392,715)	(2,440,571)
(うち地方債)	(242,267)	(243,127)
(うち社債)	(435,700)	(446,916)
(うち株式)	(382,212)	(389,352)
(うち外国証券)	(1,052,221)	(1,072,899)
貸 付 金		1,580,852	1,520,587
保 険 約 款 貸 付		77,150	75,136
一 般 貸 付		1,503,701	1,445,451
有 形 固 定 資 産		264,408	263,544
無 形 固 定 資 産		9,038	9,458
再 保 険 貸		346	34
そ の 他 資 産		71,508	90,270
貸 倒 引 当 金	△	720	△ 710
資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,254,432
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,307,048	6,299,450
支 払 備 金		33,521	30,803
責 任 準 備 金		6,198,221	6,194,090
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	74,556
再 保 険 借		188	350
そ の 他 負 債		483,756	493,712
未 払 法 人 税 等		308	133
資 産 除 去 債 務		772	773
そ の 他 の 負 債		482,675	492,805
退 職 給 付 引 当 金		56,371	56,700
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	852
価 格 変 動 準 備 金		11,976	12,453
繰 延 税 金 負 債		13,032	19,591
負 債 の 部 合 計		6,873,214	6,883,112
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	8,601
利 益 剰 余 金		21,759	26,044
そ の 他 利 益 剰 余 金		21,759	26,044
繰 越 利 益 剰 余 金		21,759	26,044
自 己 株 式	△	8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		236,382	240,666
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	130,651
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		113,220	130,653
純 資 産 の 部 合 計		349,602	371,319
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,254,432

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		227,217	194,345
保 険 料 等 収 入		121,734	131,975
(うち保 険 料)		(121,633)	(131,843)
資 産 運 用 収 益		81,046	50,191
(うち利息及び配当金等収入)		(27,687)	(27,289)
(うち有価証券売却益)		(13,363)	(4,000)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(8,303)
(うち為替差益)		(21,996)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(17,494)	(10,420)
そ の 他 経 常 収 益		24,436	12,178
(うち支払備金戻入額)		(1,076)	(2,717)
(うち責任準備金戻入額)		(17,964)	(4,130)
経 常 費 用		224,094	185,976
保 険 金 等 支 払 金		145,272	137,789
(うち保 険 金)		(53,250)	(50,449)
(うち年 金)		(21,061)	(20,813)
(うち給 付 金)		(33,686)	(29,837)
(うち解 約 返 戻 金)		(35,690)	(35,182)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(1,363)	(1,233)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18	16
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		18	16
資 産 運 用 費 用		46,615	17,234
(うち支 払 利 息)		(1,573)	(1,551)
(うち有価証券売却損)		(565)	(372)
(うち有価証券評価損)		(2)	(15)
(うち金融派生商品費用)		(42,840)	(—)
(うち為替差損)		(—)	(13,843)
事 業 費		24,490	23,581
そ の 他 経 常 費 用		7,697	7,352
経 常 利 益		3,122	8,369
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		598	571
固 定 資 産 等 処 分 損		120	94
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		477	476
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,710	3,841
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)		△ 1,185	3,955
法 人 税 及 び 住 民 税		85	462
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,409	△ 1,031
法 人 税 等 合 計		△ 1,323	△ 569
四 半 期 純 利 益		138	4,525

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期会計期間の期首の退職給付引当金が 348 百万円増加し、利益剰余金が 241 百万円減少しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ 101 百万円減少しております。

追加情報

当第 1 四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金(27年以内)小区分を設定しております。

この結果、当第 1 四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 拠出型企業年金(27年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

なお、この変更による当第 1 四半期累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	247,095	百万円
有価証券(株式)	51	〃
有価証券(外国証券)	98,741	〃
合計	345,888	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	75,305	百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	4,608	〃
利息による増加等	16	〃
契約者配当準備金繰入額	3,841	〃
当第 1 四半期会計期間末残高	74,556	〃

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、9円82銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、7円58銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

重要な後発事象

当社は収益力の強化、強固な経営体質の構築を図るため、早期退職優遇制度（勤続 5 年以上の 45 歳から 56 歳までの従業員が対象）により、平成 26 年 7 月 18 日から同月 31 日までの期間で希望退職者の募集を行った結果、242 名が同年 9 月 30 日付で退職予定となりました。

希望退職者に対する退職加算金等支払予定総額 5,135 百万円は特別損失として計上する予定であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基礎利益 A	10,175	9,488
キャピタル収益	35,441	12,304
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,363	4,000
金融派生商品収益	—	8,303
為替差益	21,996	—
その他キャピタル収益	81	—
キャピタル費用	43,408	14,263
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	565	372
有価証券評価損	2	15
金融派生商品費用	42,840	—
為替差損	—	13,843
その他キャピタル費用	—	32
キャピタル損益 B	△ 7,967	△ 1,959
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,208	7,528
臨時収益	914	840
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	864	835
個別貸倒引当金戻入額	50	4
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	914	840
経常利益 A+B+C	3,122	8,369

(注) 前第1四半期累計期間のその他キャピタル収益及び当第1四半期累計期間のその他キャピタル費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基礎利益	10,175	9,488
逆ざや額	△ 16,533	△ 15,800
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.80	1.76
平均予定利率	3.00	2.90
一般勘定責任準備金	5,532,766	5,556,459
危険差益	27,582	25,249
費差損益	△ 873	39

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$\left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$\left(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第1四半期累計期間: 4,858百万円、当第1四半期累計期間: 2,009百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第1四半期累計期間: 1,431百万円、当第1四半期累計期間: 1,460百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基礎収益	190,942	181,232
保険料等収入	121,734	131,975
保険料	121,633	131,843
再保険収入	100	131
資産運用収益	45,636	37,882
利息及び配当金等収入	27,687	27,289
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	101	5
その他運用収益	351	167
特別勘定資産運用益	17,494	10,420
その他経常収益	23,572	11,343
年金特約取扱受入金	57	80
保険金据置受入金	4,386	4,317
支払備金戻入額	1,076	2,717
責任準備金戻入額	17,100	3,294
退職給付引当金戻入額	68	19
その他	882	913
その他基礎収益	—	32
基礎費用	180,767	171,744
保険金等支払金	145,272	137,789
保険金	53,250	50,449
年金	21,061	20,813
給付金	33,686	29,837
解約返戻金	35,690	35,182
その他返戻金	1,363	1,233
再保険料	221	273
責任準備金等繰入額	18	16
資産運用費用	3,207	3,003
支払利息	1,573	1,551
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	718	714
その他運用費用	916	737
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	24,490	23,581
その他経常費用	7,697	7,352
保険金据置支払金	4,362	4,169
税金	1,401	1,487
減価償却費	1,314	1,044
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	618	650
その他基礎費用	81	—
基礎利益	10,175	9,488

(注) 前第1四半期累計期間のその他基礎費用及び当第1四半期累計期間のその他基礎収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	667,057	699,776
資本金等	236,382	240,492
価格変動準備金	11,976	12,453
危険準備金	39,408	38,572
一般貸倒引当金	291	285
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	169,356
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 45,666
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	119,148
負債性資本調達手段等	152,700	152,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	—
その他	10,418	12,433
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	205,710	205,578
保険リスク相当額 R_1	21,761	21,626
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,486	8,424
予定利率リスク相当額 R_2	71,536	70,812
最低保証リスク相当額 R_7	21,037	20,362
資産運用リスク相当額 R_3	106,268	107,568
経営管理リスク相当額 R_4	4,581	4,575
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	648.5%	680.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
実質純資産額	709,539	761,695

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	76,052	76,745
変額個人年金保険	438,604	423,934
団体年金保険	75,652	77,185
特別勘定計	590,310	577,865

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,005	5,652	910	5,235
変額保険(終身型)	40,186	308,503	39,948	306,020
合 計	41,191	314,156	40,858	311,255

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	87,490	483,132	83,729	465,023

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	72,416	95.2	74,028	96.5
公 社 債	21,150	27.8	22,149	28.9
株 式	22,803	30.0	24,078	31.4
外 国 証 券	22,368	29.4	21,608	28.1
公 社 債	9,192	12.1	8,861	11.5
株 式 等	13,175	17.3	12,746	16.6
その他の証券	6,093	8.0	6,192	8.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	629	0.8	399	0.5
一 般 勘 定 貸	3,007	4.0	2,318	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	76,052	100.0	76,745	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	431,492	98.4	418,169	98.6
公 社 債	41,708	9.5	40,115	9.5
株 式	15,820	3.6	14,616	3.4
外 国 証 券	12,755	2.9	11,659	2.7
公 社 債	4,457	1.0	4,183	1.0
株 式 等	8,297	1.9	7,475	1.7
その他の証券	361,207	82.4	351,778	83.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,289	0.3	840	0.2
一 般 勘 定 貸	5,823	1.3	4,924	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	438,604	100.0	423,934	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	227,281	194,432
経常利益	3,067	8,372
四半期純利益	106	4,514
四半期包括利益	△ 21,563	22,488

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
総資産	7,223,955	7,255,581
ソルベンシー・マージン比率	641.0%	674.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2社

(3)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表	当第1四半期連結会計期間末
		(平成26年3月31日現在)	(平成26年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		145,185	136,702
コ ー ル 口 一 ン		234,000	242,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	20,926
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,205	4,972,545
貸 付 金		1,580,852	1,520,587
有 形 固 定 資 産		264,411	263,546
無 形 固 定 資 産		9,040	9,459
再 保 険 貸 産		346	34
そ の 他 資 産		71,535	90,282
繰 延 税 金 資 産		7	7
貸 倒 引 当 金		△ 720	△ 710
資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,255,581
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,307,048	6,299,450
支 払 備 金		33,521	30,803
責 任 準 備 金		6,198,221	6,194,090
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	74,556
再 保 険 借 産		188	350
そ の 他 負 債		483,790	493,765
退 職 給 付 に 係 る 負 債		65,165	64,712
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	852
価 格 変 動 準 備 金		11,976	12,453
繰 延 税 金 負 債		10,707	17,509
負 債 の 部 合 計		6,879,717	6,889,096
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		22,489	26,762
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		237,111	241,385
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	130,651
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 6,093	△ 5,552
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		107,127	125,100
純 資 産 の 部 合 計		344,238	366,485
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,255,581

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		227,281	194,432
保 険 料 等 収 入		121,734	131,975
資 産 運 用 収 益		80,999	50,170
(うち利息及び配当金等収入)	(27,640)	(27,268)
(うち有価証券売却益)	(13,363)	(4,000)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(8,303)
(うち為替差益)	(21,996)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(17,494)	(10,420)
そ の 他 経 常 収 益		24,547	12,287
経 常 費 用		224,213	186,059
保 険 金 等 支 払 金		145,272	137,789
(うち保 険 金)	(53,250)	(50,449)
(うち年 金)	(21,061)	(20,813)
(うち給 付 金)	(33,686)	(29,837)
(うち解 約 返 戻 金)	(35,690)	(35,182)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18	16
契約者配当金積立利息繰入額		18	16
資 産 運 用 費 用		46,647	17,241
(うち支 払 利 息)	(1,573)	(1,551)
(うち有価証券売却損)	(568)	(372)
(うち有価証券評価損)	(36)	(25)
(うち金融派生商品費用)	(42,840)	(—)
(うち為替差損)	(—)	(13,843)
事 業 費 用		24,482	23,591
そ の 他 経 常 費 用		7,792	7,419
経 常 利 益		3,067	8,372
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		598	571
固 定 資 産 等 処 分 損		120	94
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		477	476
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,710	3,841
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△	1,240	3,959
法 人 税 及 び 住 民 税 等		88	473
法 人 税 等 調 整 額	△	1,434	△ 1,028
法 人 税 等 合 計	△	1,346	△ 555
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		106	4,514
四 半 期 純 利 益		106	4,514

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		106	4,514
その他の包括利益		△ 21,669	17,973
その他有価証券評価差額金		△ 21,667	17,434
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 1
退職給付に係る調整額		—	540
四半期包括利益		△ 21,563	22,488
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 21,563	22,488
少数株主に係る四半期包括利益		—	—

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が348百万円増加し、利益剰余金が241百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ101百万円減少しております。

追加情報

当第1四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金(27年以内)小区分を設定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
 - ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
 - ③ 拠出型企業年金(27年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)
- なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	247,095	百万円
有価証券(株式)	51	〃
<u>有価証券(外国証券)</u>	<u>98,741</u>	<u>〃</u>
合計	345,888	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	75,305	百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,608	〃
利息による増加等	16	〃
契約者配当準備金繰入額	3,841	〃
当第1四半期連結会計期間末残高	74,556	〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益は、9 円 80 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数 911,879 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、7 円 56 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,363,636 株であり、潜在株式である B 種株式の当第 1 四半期連結累計期間期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を、当第 1 四半期連結累計期間期首現在の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	714 百万円
減価償却費	1,045 〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

重要な後発事象

当社は収益力の強化、強固な経営体質の構築を図るため、早期退職優遇制度（勤続 5 年以上の 45 歳から 56 歳までの従業員が対象）により、平成 26 年 7 月 18 日から同月 31 日までの期間で希望退職者の募集を行った結果、242 名が同年 9 月 30 日付で退職予定となりました。

希望退職者に対する退職加算金等支払予定総額 5,135 百万円は特別損失として計上する予定であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	658,584	692,063
資本金等	237,528	241,628
価格変動準備金	11,976	12,453
危険準備金	39,408	38,572
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	291	285
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	169,356
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 45,666
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,793	△ 8,011
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	119,148
負債性資本調達手段等	152,700	152,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,826	△ 837
その他	10,418	12,433
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	205,480	205,231
保険リスク相当額 R_1	21,761	21,626
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_9	8,486	8,424
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	71,536	70,812
最低保証リスク相当額 R_7	21,037	20,362
資産運用リスク相当額 R_3	106,039	107,224
経営管理リスク相当額 R_4	4,577	4,569
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	641.0%	674.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上